



令和2年3月26日(木)		岐阜県発表資料	
担当課	担当係	担当者	電話番号
統計課	人口労働係	中島満	内線 2087 直通 058-272-8184 FAX 058-271-5720

令和元年岐阜県人口動態統計調査結果

令和元年分（平成30年10月1日から令和元年9月30日まで）の岐阜県人口動態統計調査の結果がまとまりましたので、お知らせします。

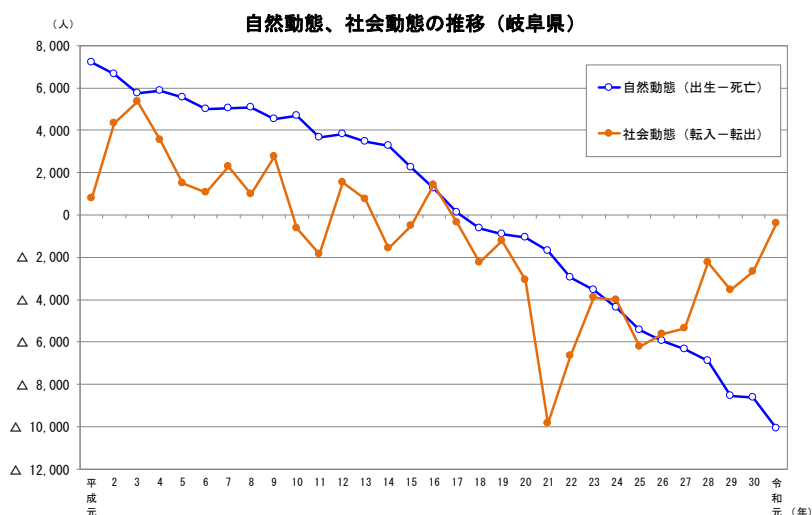
- ・ 令和元年10月1日現在の岐阜県の人口は、198万8931人と前年より10,475人の減少（15年連続）
- ・ 自然動態（出生数-死亡数）は10,078人の減少（14年連続）
- ・ 社会動態（転入者数-転出者数）は397人の転出超過（15年連続）

（単位：人、世帯）

区分	令和元年	平成30年	対前年差
総人口	1 988 931	1 999 406	△ 10 475
男	965 329	969 518	△ 4 189
女	1 023 602	1 029 888	△ 6 286
人口増減	△ 10 475	△ 11 292	817
自然動態	△ 10 078	△ 8 602	△ 1 476
出生	13 519	14 333	△ 814
死亡	23 597	22 935	662
社会動態	△ 397	△ 2 690	2 293
転入	78 315	73 189	5 126
（県外からの転入）	（ 47 349）	（ 43 187）	（ 4 162）
転出	78 712	75 879	2 833
（県外への転出）	（ 47 746）	（ 45 877）	（ 1 869）
総世帯数	774 484	767 744	6 740
世帯規模	2.57	2.60	△ 0.03

注1）人口、世帯数は10月1日現在

2）世帯規模は1世帯当たり人員



調査の概要

1 目 的

県内の人口の実態を明らかにするための基礎資料を得る。

2 内 容

市町村ごとの出生者、死亡者、転入者、転出者及び世帯の移動の状況を把握するとともに、直近の国勢調査結果を基に、毎月 1 日現在の人口及び世帯数を推計するもの。

3 期 間

令和元年（平成 30 年 10 月 1 日から令和元年 9 月 30 日まで）

4 対象及び調査事項

住民基本台帳法に基づき記録されている者のうち、出生者、死亡者、転入者、転出者を対象に、次の事項を調査する。

出生者 ・ ・ ・ ・ ・ 性別

死亡者 ・ ・ ・ ・ ・ 性別、生年月

転入者、転出者 ・ ・ 性別、生年月、前住地又は転出予定地、転入又は転出の理由（外国人を除く）、
転入又は転出の移動形態（外国人を除く）

世 帯 ・ ・ ・ ・ ・ 自市町村内増減数（日本人世帯の場合）、総世帯数（外国人世帯の場合）

5 方 法

戸籍法、住民基本台帳法に基づく届出により、市町村長が調査票を作成することにより行う。

6 用語の解説

- ・ 人口（推計人口）＝基準人口（直近（平成 27 年）の国勢調査結果の人口）＋人口増減
- ・ 人口増減（人口増減数）＝ 自然増減数 ＋ 社会増減数
- ・ 自然動態（自然増減数）＝ 出生数 － 死亡数
- ・ 社会動態（転入転出差、社会増減数）＝ 転入者数 － 転出者数
- ・ 性比 ＝ 男性人口 ／ 女性人口 × 100

7 利用上の注意

- ・ 出生数・死亡数は、集計期間が異なるため厚生労働省「人口動態統計」の公表値とは一致しない。
- ・ 転入者数・転出者数には、特に断りがない限り県内市町村間移動者を含む。
- ・ 移動理由（転入又は転出の理由）は、日本人のみ調査している。

1 人口動態

(1) 自然動態

自然動態は減少、減少幅は拡大

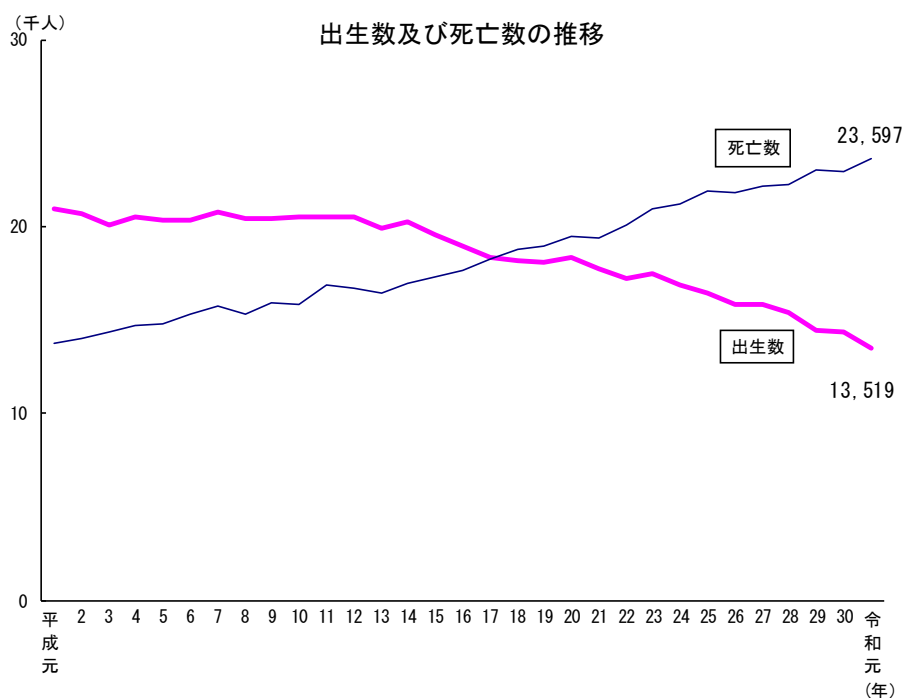
- 令和元年（平成30年10月1日から令和元年9月30日まで）1年間の出生数は1万3519人で、前年に比べ814人減少となった。出生率（人口1,000人当たりの出生数の割合）は6.8‰※となった。
- 死亡数は2万3597人で、前年に比べ662人増加となった。死亡率（人口1,000人当たりの死亡数の割合）は11.8‰※となった。
- 自然動態（出生数－死亡数）は、10,078人の減少となった。自然増減率（人口1,000人当たりの自然動態の割合）は△5.0‰※となった。

※ 出生率、死亡率、自然増減率の単位（‰・パーミル）は千分比

自然動態の推移

前年10月1日から当年9月30日までの計

	自 然 動 態					
	出 生		死 亡		増 減	
	出 生 数	出 生 率	死 亡 数	死 亡 率	自然増減数	自然増減率
	人	‰	人	‰	人	‰
27年	15,817	7.7	22,169	10.9	△ 6,352	△ 3.1
28年	15,381	7.6	22,256	11.0	△ 6,875	△ 3.4
29年	14,481	7.2	23,036	11.4	△ 8,555	△ 4.2
30年	14,333	7.1	22,935	11.4	△ 8,602	△ 4.3
元年	13,519	6.8	23,597	11.8	△ 10,078	△ 5.0



(2) 社会動態

社会動態は転出超過、転出超過幅は縮小

- 令和元年(平成30年10月1日から令和元年9月30日まで)1年間の転入者総数は7万8315人となった。このうち県外からの転入者数は4万7349人となった。また、転出者総数は7万8712人となった。このうち県外への転出者数は4万7746人となった。
- 社会動態(県外転入者数－県外転出者数)は、△397人となり転出超過となった。
- 社会増減率(人口100人当たりの社会動態の割合)は、△0.02%となった。

社会動態の推移

前年10月1日から当年9月30日までの計

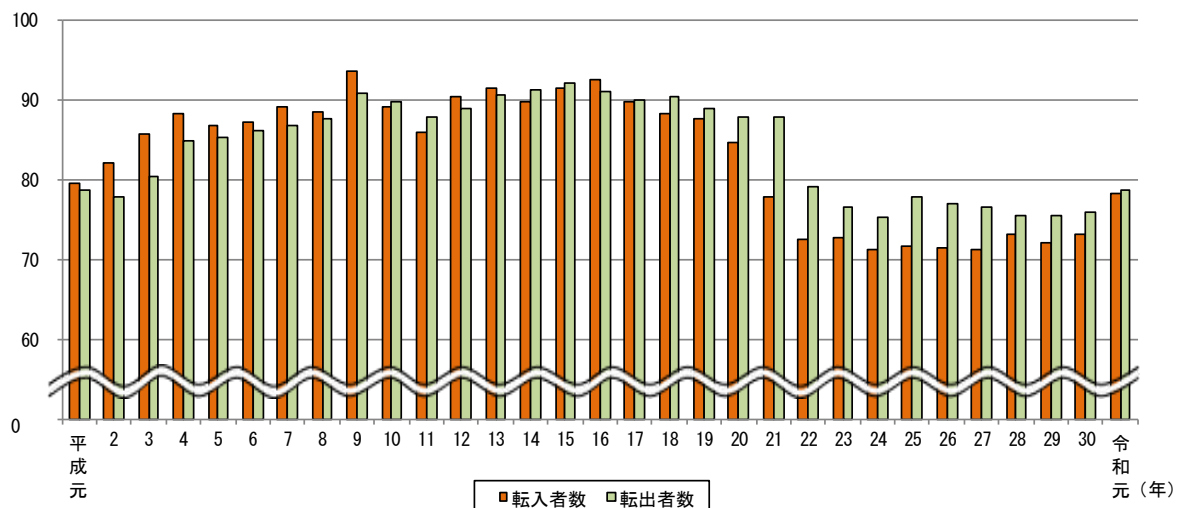
	社会動態					
	転入		転出		増	減
	県外転入	県外転出	社会増減数	社会増減率		
	人	人	人	人	人	%
27年	71,230	39,587	76,590	44,947	△5,360	△0.26
28年	73,171	41,874	75,414	44,117	△2,243	△0.11
29年	72,058	41,497	75,590	45,029	△3,532	△0.17
30年	73,189	43,187	75,879	45,877	△2,690	△0.13
元年	78,315	47,349	78,712	47,746	△397	△0.02

注1) 転入・転出には、県内の市町村間移動を含む。

注2) 県外転入・転出には、外国との移動及び移動地不詳(職権記載・削除等によるもの)を含む。

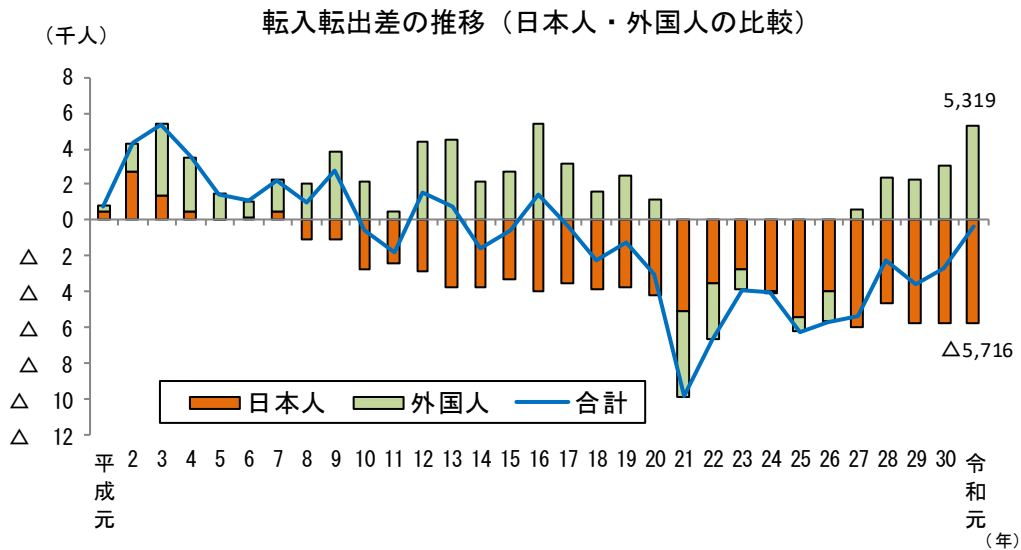
(千人)

転入・転出者数の推移



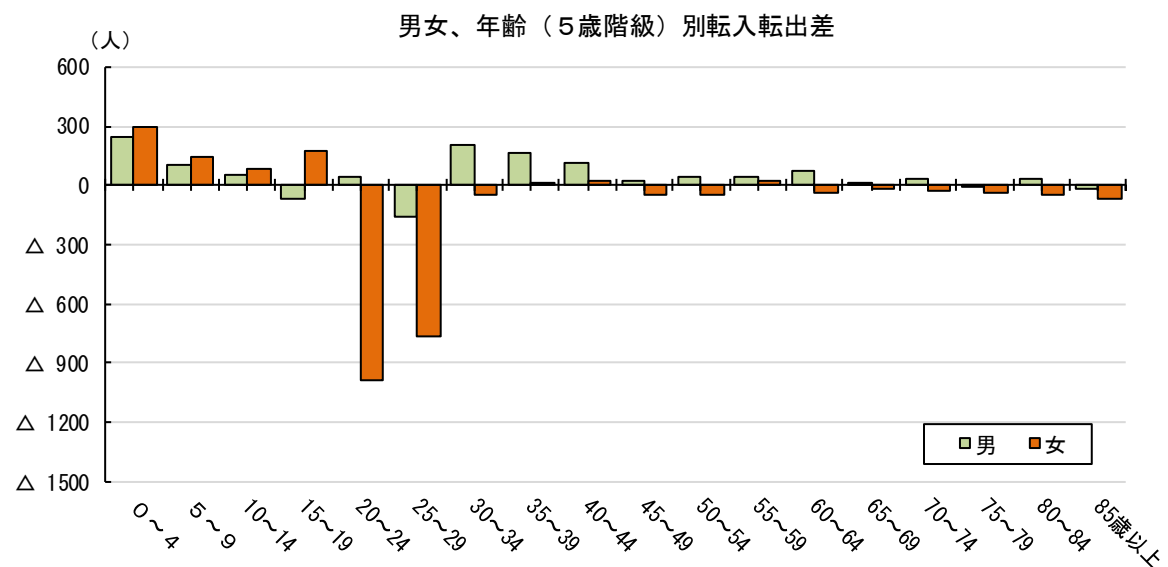
日本人の転出超過、外国人の転入超過が続いている

- 県外との転入・転出者数を日本人・外国人別にみると、日本人は転入 2 万 8162 人、転出 3 万 3878 人となった。転入転出差は、 $\Delta 5,716$ 人となり転出超過となった。
- 外国人は転入 1 万 9187 人、転出 1 万 3868 人となった。転入転出差は、5,319 人となり転入超過となった。



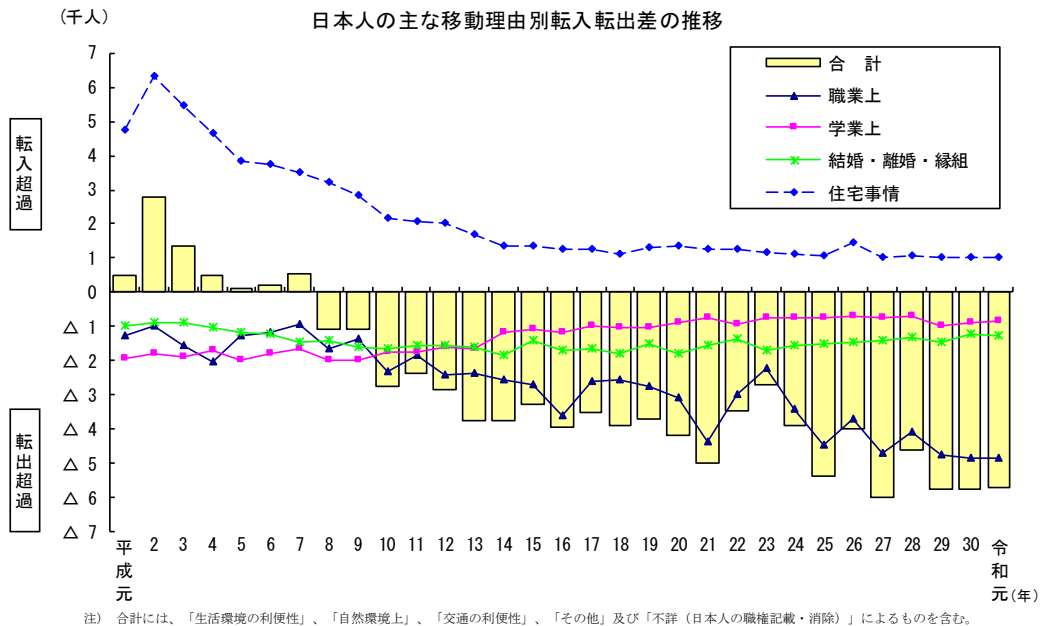
20 歳代女性の転出超過数が多い

- 転入転出差を年齢階級別にみると、20～24 歳及び 25～29 歳女性の転出超過数が多い。



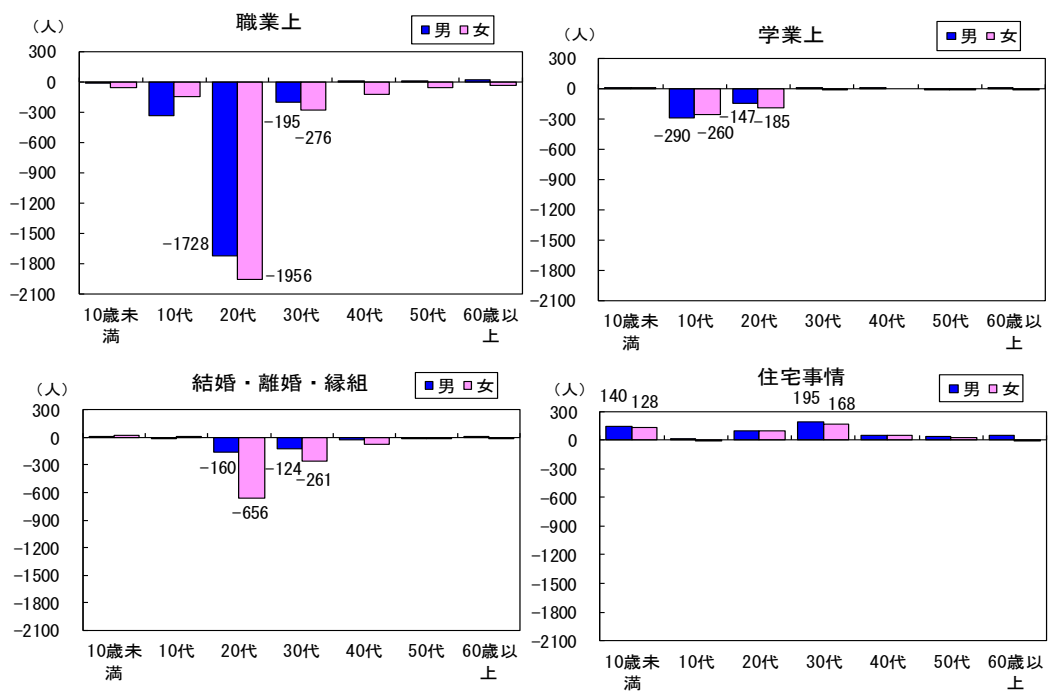
「住宅事情」による転入超過、「職業上」「結婚・離婚・縁組」による転出超過が続いている

- 日本人の転入転出差を主な理由別にみると、「住宅事情」は転入超過が、「職業上」、「結婚・離婚・縁組」、「学業上」は転出超過が続いている。



「職業上」による20歳代の転出超過数が多い

- 「職業上」では20歳代、「学業上」では15～19歳の男女、「結婚・離婚・縁組」では、20歳代、30歳代女性の転出超過数が多い。



愛知県への転出超過が続いている

- 県外転入者総数の4万7349人のうち愛知県からの転入が1万4941人と最も多い。次いで、東京都の1,877人、三重県の1,602人となった。
- 県外転出者総数の4万7746人のうち愛知県への転出が1万7604人と最も多い。次いで、東京都の3,423人、三重県の1,703人となった。
- 愛知県との転入転出差は△2,663人と転出超過が続いている。

主要な都道府県との転入・転出状況						平成30年10月1日から令和元年9月30日までの計
都道府県	転入		転出		転入転出差	
	転入者数	構成割合	転出者数	構成割合		
	人	%	人	%	人	
愛知県	14,941	31.6	17,604	36.9	△ 2,663	
三重県	1,602	3.4	1,703	3.6	△ 101	
静岡県	1,174	2.5	1,352	2.8	△ 178	
富山県	401	0.8	437	0.9	△ 36	
石川県	448	0.9	497	1.0	△ 49	
福井県	339	0.7	285	0.6	54	
長野県	706	1.5	616	1.3	90	
滋賀県	706	1.5	813	1.7	△ 107	
東京都	1,877	4.0	3,423	7.2	△ 1,546	
神奈川県	1,015	2.1	1,546	3.2	△ 531	
千葉県	732	1.5	992	2.1	△ 260	
埼玉県	678	1.4	1,026	2.1	△ 348	
大阪府	1,384	2.9	1,628	3.4	△ 244	
京都府	498	1.1	640	1.3	△ 142	
兵庫県	668	1.4	878	1.8	△ 210	
県外総数	47,349	100.0	47,746	100.0	△ 397	

注) 県外総数には、外国との移動及び移動地不詳（職権記載・消除等によるもの）を含む。

愛知県との転入・転出者数の推移

前年10月1日から当年9月30日までの計

	転入			転出			愛知県との 転入転出差
	県外総数	愛知県から		県外総数	愛知県へ		
			割合			割合	
	人	人	%	人	人	%	人
平成27年	39,587	12,403	31.3	44,947	16,259	36.2	△ 3,856
28年	41,874	13,282	31.7	44,117	16,453	37.3	△ 3,171
29年	41,497	13,055	31.5	45,029	16,631	36.9	△ 3,576
30年	43,187	13,569	31.4	45,877	16,827	36.7	△ 3,258
令和元年	47,349	14,941	31.6	47,746	17,604	36.9	△ 2,663

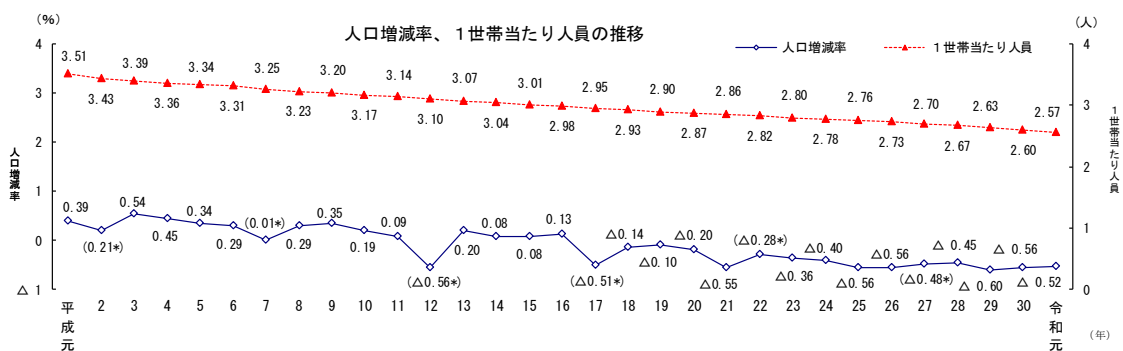
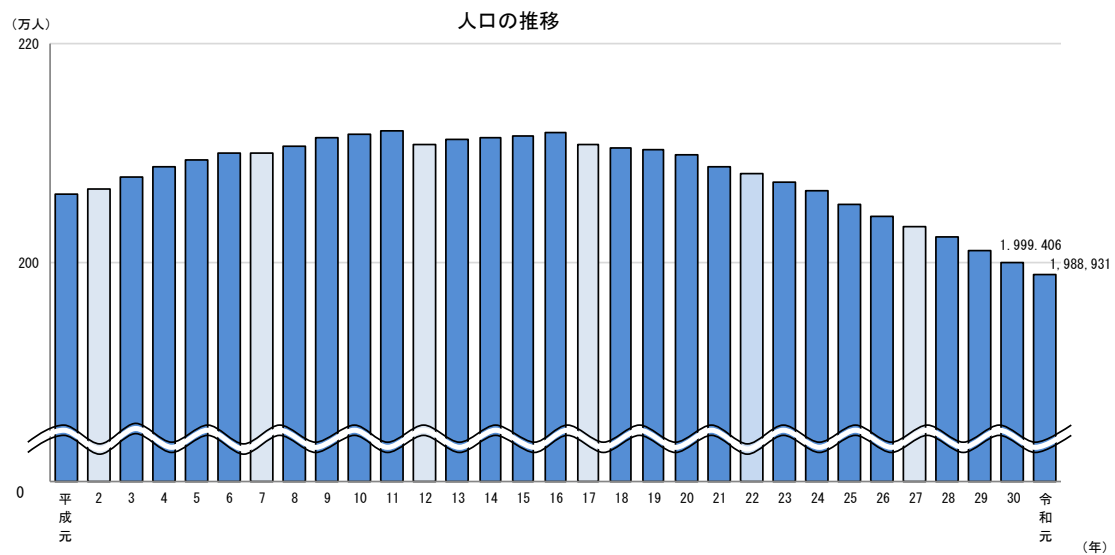
注) 県外総数には、外国との移動及び移動地不詳（職権記載・消除等によるもの）を含む。

2 推計人口

(1) 人口総数

令和元年10月1日現在の推計人口は198万8931人

- 令和元年10月1日現在の推計人口は198万8931人で、前年に比べ1万475人の減少となった。
- 総世帯数は77万4484世帯で、前年に比べ6,740世帯増加した。
- 世帯規模（1世帯当たり人員）は2.57人で、前年に比べ0.03人縮小した。



(2) 年齢構造

生産年齢人口の減少が続いている

- 人口を年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）は24万8198人で、前年に比べ4,534人減少、生産年齢人口（15～64歳）は113万4304人で9,302人減少、老年人口（65歳以上）は59万4615人で3,409人増加した。

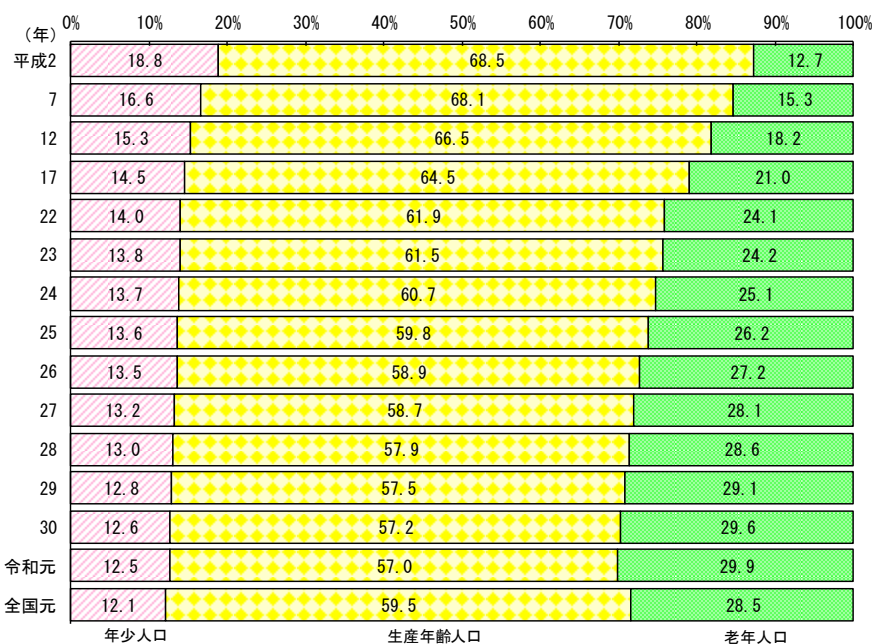
年齢構成指標の推移

	年齢3区分別人口					
	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口増減	生産年齢人口増減	老年人口増減
	人	人	人	人	人	人
27年	266,998	1,185,431	567,571	△ 7,666	△ 17,420	12,163
28年	262,811	1,170,348	577,737	△ 4,187	△ 15,083	10,166
29年	257,658	1,155,877	585,290	△ 5,153	△ 14,471	7,553
30年	252,732	1,143,606	591,206	△ 4,926	△ 12,271	5,916
令和元年	248,198	1,134,304	594,615	△ 4,534	△ 9,302	3,409

- 年齢3区分別の人口割合をみると、年少人口12.5%、生産年齢人口57.0%、老年人口29.9%となった。全国※（年少人口12.1%、生産年齢人口59.5%、老年人口28.5%）と比較すると、生産年齢人口の割合が低く、年少人口及び老年人口の割合が高くなっている。

※全国は総務省統計局「人口推計」による概算値（令和元年10月1日現在）

年齢3区分別人口割合の推移



- 注1）平成23年～26年、28年～令和元年（県）は、年齢不詳を含む人口総数を分母として算出しているため、合計は100%にならない場合がある。平成22年以前及び27年は年齢不詳人口を除いて算出している。
- 2）平成2年、7年、12年、17年、22年、27年は国勢調査結果による。
- 3）全国は総務省統計局「人口推計」による概算値（令和元年10月1日現在）。

3 圏域別人口動態

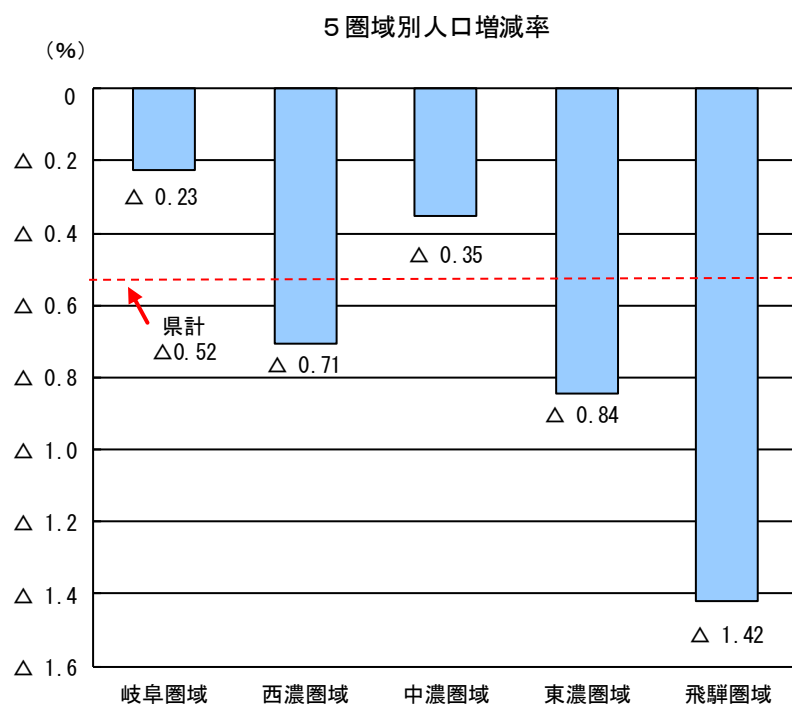
(1) 人口動態

すべての圏域で人口は減少

- 岐阜圏域の人口が 79 万 2965 人と最も多く、全体の約 4 割を占めている。
- 人口増減率を圏域別にみると、すべての圏域で人口は減少している。最も低いのは飛騨圏域の $\Delta 1.42\%$ で、次いで東濃圏域の $\Delta 0.84\%$ となった。
- 世帯規模（1 世帯当たり人員）は、西濃圏域が 2.70 人と最も大きく、岐阜圏域が 2.48 人と最も小さくなった。

人口、1 世帯当たり人員の 5 圏域比較

圏 域	人 口（人）			県人口 に対する 割合（％）	1 世帯当たり 人員（人）	
	H30. 10. 1	R元. 10. 1	増減		H30	R元
岐 阜 県	1,999,406	1,988,931	$\Delta 10,475$	100.0	2.60	2.57
岐阜圏域	794,757	792,965	$\Delta 1,792$	39.9	2.51	2.48
西濃圏域	364,223	361,649	$\Delta 2,574$	18.2	2.75	2.70
中濃圏域	368,559	367,258	$\Delta 1,301$	18.5	2.64	2.60
東濃圏域	328,126	325,359	$\Delta 2,767$	16.4	2.62	2.57
飛騨圏域	143,741	141,700	$\Delta 2,041$	7.1	2.69	2.66

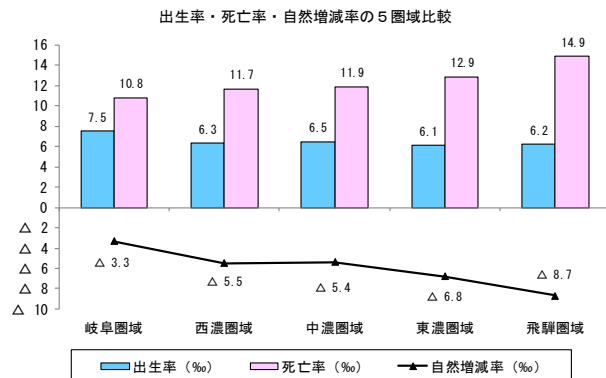


すべての圏域で自然減少

- 自然動態を圏域別にみると、すべての圏域で自然減少となった。
- 出生率は、岐阜圏域が7.5‰と最も高く、死亡率は、飛騨圏域が14.9‰と最も高い。
- 自然増減率をみると、最も低いのは飛騨圏域の△8.7‰で、次いで東濃圏域の△6.8‰となった。

出生率、死亡率、自然増減率の5圏域比較

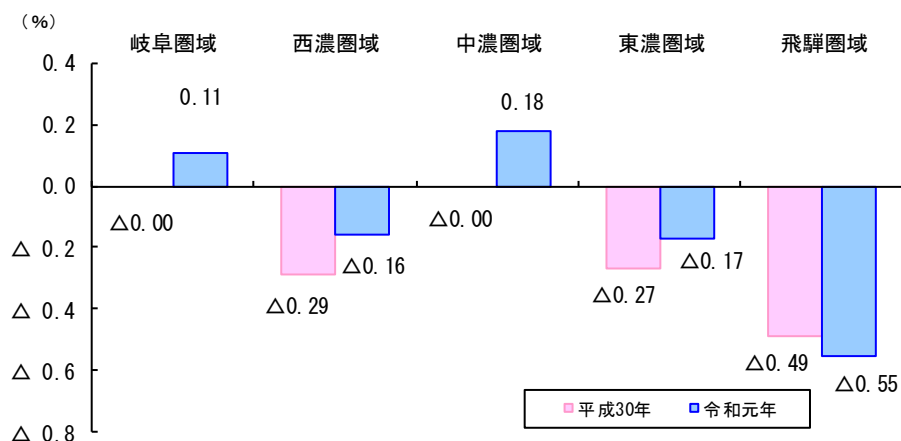
圏域	出生率 (‰)	死亡率 (‰)	自然増減 率 (‰)
岐 阜 県	6.8	11.8	△ 5.0
岐阜圏域	7.5	10.8	△ 3.3
西濃圏域	6.3	11.7	△ 5.5
中濃圏域	6.5	11.9	△ 5.4
東濃圏域	6.1	12.9	△ 6.8
飛騨圏域	6.2	14.9	△ 8.7



岐阜圏域、中濃圏域以外で転出超過が続いている

- 社会動態を圏域別にみると、岐阜圏域及び中濃圏域が転入超過となったが、それ以外の圏域では、転出超過が続いている。
- 社会増減率をみると、最も高いのは中濃圏域の0.18%、最も低いのは飛騨圏域の△0.55%となった。

5圏域別社会増減率（平成30年、令和元年）

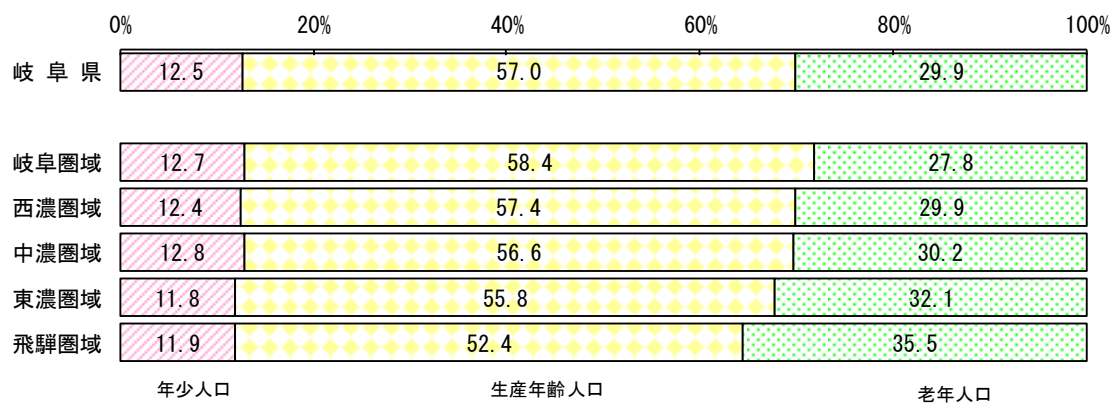


(2) 年齢構造

老年人口割合が最も高いのは飛騨圏域

- 年少人口割合を圏域別にみると、中濃圏域が 12.8%と最も高く、東濃圏域が 11.8%と最も低くなっている。
- 生産年齢人口割合は、岐阜圏域が 58.4%と最も高く、飛騨圏域が 52.4%と最も低い。
- 老年人口割合は、飛騨圏域が 35.5%と最も高く、岐阜圏域が 27.8%と最も低い。

年齢3区分別人口割合の5圏域比較



注) 年齢不詳を含む人口総数を分母として算出しているため、合計は100%にならない場合がある。